

# 2008年夏のボーナス見通し

## < 要 旨 >

1. 2007年冬のボーナスの一人当たり平均支給額は417,507円(前年比-2.8%)と4年ぶりに前年比で減少した。産業別支給状況を見ると、建設業などは増加したが、製造業が5年ぶりに減少するなど、全14業種中11業種で減少した。全体として、原材料高などによる収益環境の厳しさを反映したものとなった。
2. 2008年夏のボーナスは、所定内給与は増加に転じてきているものの、企業収益が昨年夏以降、減益に転じていることを反映して、2年連続での減少が予想される。民間企業(パートタイムを含む)の一人当たり平均支給額は396,000円(前年比-2.9%)となる見込みである。
3. 支給労働者数は、景気回復などを背景に常用雇用者数が増えていることから3,731万人と前年を上回る見込みである。この結果、支給労働者数は増加するものの、一人当たり平均支給額が減少すると見込まれるため、夏のボーナス支給総額は14.8兆円(前年比-1.8%)と前年を下回ると予想される。

## 2008年夏のボーナス見通し

	一人平均支給額		支給労働者数		支給総額	
		前年比(%)	(万人)	前年比(%)	(兆円)	前年比(%)
民間企業	396,000	-2.9	3,731	1.1	14.8	-1.8
製造業	495,000	-3.2	765	0.6	3.8	-2.6
非製造業	370,000	-2.8	2,966	1.2	11.0	-1.6
国家公務員	630,000	0.8				
地方公務員	602,000	0.8				

(注1)民間は、賞与を支給した事業所の全常用労働者(パートタイム労働者を含む)一人平均支給額

(注2)国家公務員、地方公務員は管理職および非常勤を除く一般行政職

(注3)一人平均支給額は千円未満四捨五入

(注4)支給総額は一人平均支給額に支給労働者数を掛け合わせた値

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)、総務省、人事院資料より作成



## 三菱UFJリサーチ&コンサルティング

【お問合せ先】調査部 中田一良

E-mail: kazuyoshi.nakata@murc.jp

本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

## 1. 2007年冬のボーナス～4年ぶりの減少

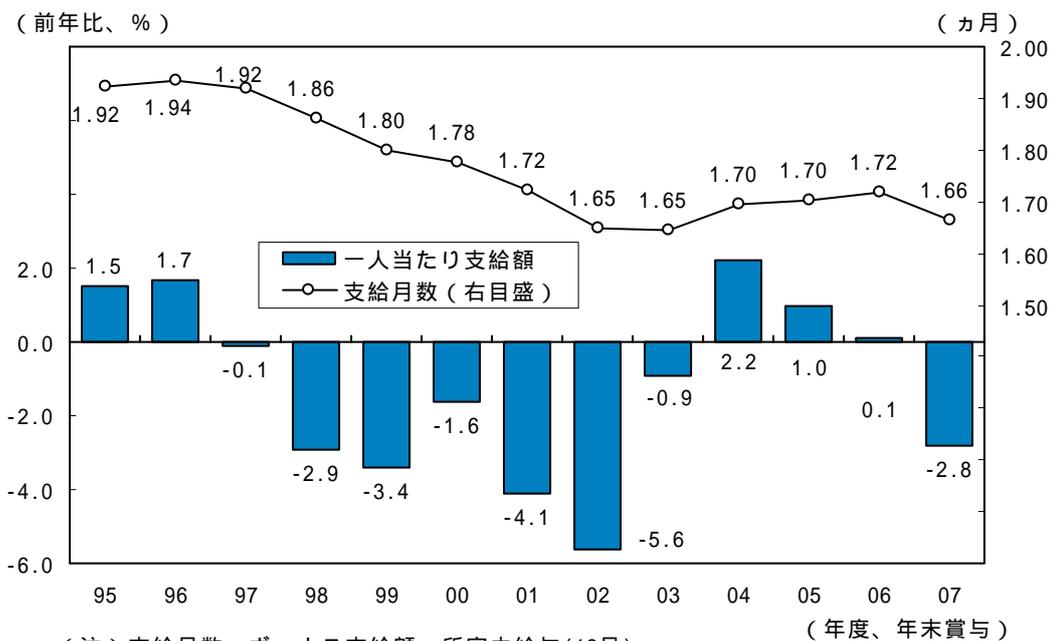
3月31日に発表された厚生労働省「毎月勤労統計」によると、2007年冬のボーナス(調査産業計・事業所規模5人以上)の一人当たり平均支給額は417,507円(前年比-2.8%)と4年ぶりに減少した(図表1)。一人当たり平均支給額を基本給(所定内給与、12月分)で割った支給月数は1.66ヵ月と前年実績を0.06ヵ月下回った。

産業別の支給状況を見ると、建設業(前年比+3.0%)、サービス業(同+1.2%)、電気・ガス業(同+0.1%)の3業種で増加した。一方、製造業が前年比-3.0%と5年ぶりに減少したほか、鉱業(同-26.1%)、運輸業(同-13.4%)、「教育、学習支援業」(同-7.2%)、「医療、福祉」(同-6.2%)、不動産業(同-6.1%)、複合サービス事業(同-5.5%)、情報通信業(同-1.8%)、卸売・小売業(同-1.7%)など全14業種中11業種で減少した。

なお、事業所規模30人以上(調査産業計)でも前年比-2.2%と4年ぶりに減少した。

総じてみれば、昨年冬のボーナスは、原材料高などによる収益環境の厳しさを反映したものとなった。

図表1. 冬のボーナス：一人平均支給額と支給月数



(注) 支給月数 = ボーナス支給額 ÷ 所定内給与(12月)

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

## 2. 2008年夏のボーナスを取り巻く環境 ～ 企業業績は減益の見込み

2008年夏のボーナスを取り巻く環境をみると、ボーナス算定のベースとなる基本給(所定内給与)は2006年半ばごろから前年比で減少が続いていたが、2007年11月から小幅ながら増加に転じている。

一方、ボーナスの原資となる経常利益(法人企業ベース)は、2007年7～9月期に21四半期ぶりに前年比マイナスに転じた後、10～12月期も引き続き減益となった。この背景には、人件費などの固定費の増加や原油をはじめとする原材料価格の高騰が企業収益を圧迫するようになってきていることが挙げられる。特に、中小企業では原材料価格の上昇分を製品価格へ転嫁することが困難な状況にある。また、米国のサブプライムローン問題の影響などにより米国経済の先行きに不透明感が高まっており、企業の景況感は悪化している。このようななか、雇用環境についても、有効求人倍率は低下傾向にあり、雇用者数の伸びも鈍化してきている。ボーナスを取り巻く環境は厳しいといえよう。

図表2. ボーナスを取り巻く環境

		2006年夏季賞与 (2005年度下期)	2006年冬季賞与 (2006年度上期)	2007年夏季賞与 (2006年度下期)	2007年冬季賞与 (2007年度上期)	2008年夏季賞与 (2007年度下期)
企業収益	経常増益率(前年比、%)	7.3	12.6	7.9	5.9	- 4.5
	製造業	11.4	14.6	11.1	7.2	- 3.3
	非製造業	4.5	11.2	5.5	4.9	- 5.7
	経常利益(年率、兆円)	55.2	59.3	59.9	62.3	57.4
	製造業	23.4	25.7	26.0	27.4	25.6
	非製造業	31.9	33.6	33.9	34.9	31.8
	売上高経常利益率(%)	3.9	4.0	4.0	4.1	3.7
雇用	製造業	5.4	5.8	5.7	5.8	5.2
	非製造業	3.2	3.2	3.2	3.3	3.0
	雇用者数(前年比、%)	1.7	1.4	1.1	0.9	0.6
賃金	失業率(%)	4.3	4.1	4.0	3.8	3.8
	有効求人倍率(倍)	1.01	1.07	1.06	1.06	0.99
賃金	現金給与総額(前年比、%)	0.7	0.4	- 0.3	- 0.6	- 0.2
	所定内給与(前年比、%)	0.2	- 0.2	- 0.5	- 0.3	0.4
物価	消費者物価指数(前年比、%)	- 0.4	0.4	0.1	- 0.1	0.7
	(除く生鮮食品)	- 0.1	0.1	- 0.0	- 0.1	0.6
日銀短観 業況判断DI	全規模・全産業	6	8	7	2	- 2
	製造業	12	16	13	9	5
	非製造業	2	2	3	- 3	- 7

(注1) 2008年夏賞与(2007年度下期)の企業収益は2007年10-12月期の実績。雇用、賃金、物価は2007年10-2008年2月実績

(注2) 日銀短観は、夏季賞与が当該年6月調査実績、冬季賞与が当該年12月調査実績(「良い」-「悪い」、%ポイント)、2008年夏季賞与は12月調査の3月見通し

(出所) 財務省「法人企業統計季報」、総務省「労働力調査」、「消費者物価指数月報」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

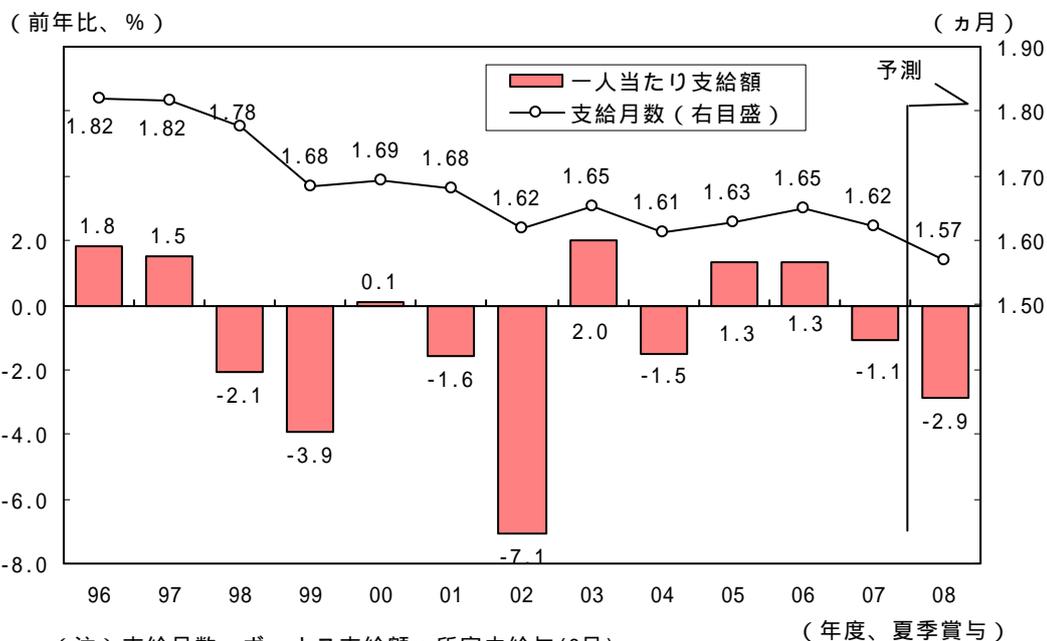
### 3. 2008年夏のボーナス見通し

#### (1) 民間企業 ~ 2年連続で減少する見込み

民間企業（パートタイムを含む）の一人当たり平均支給額は396,000円（前年比 - 2.9%）と2年連続で減少し、減少幅は前年よりも拡大する見込みである（図表3）。ボーナス算定のベースとなる所定内給与は小幅増加が見込まれるものの、ボーナスの原資となる企業収益が減益となる見込みであることから、支給月数は前年を下回ると予想される。

産業別では、製造業は495,000円（前年比 - 3.2%）と6年ぶりに減少し、非製造業（調査産業計から製造業を除いて計算）でも370,000円（前年比 - 2.8%）と2年連続で減少する見込みである。

図表3. 夏のボーナス予測：一人平均支給額と支給月数

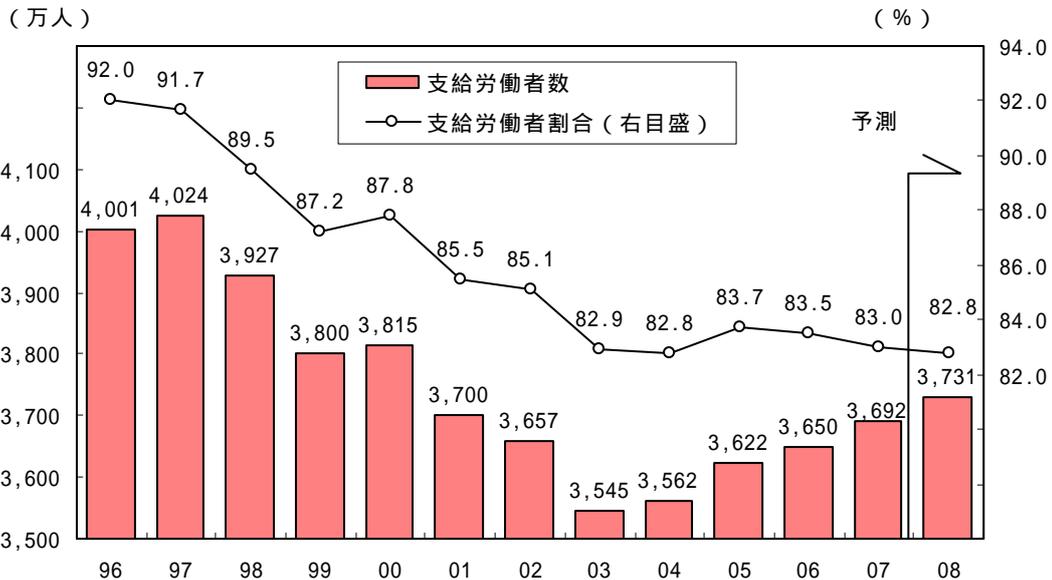


(注) 支給月数 = ボーナス支給額 ÷ 所定内給与(6月)

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

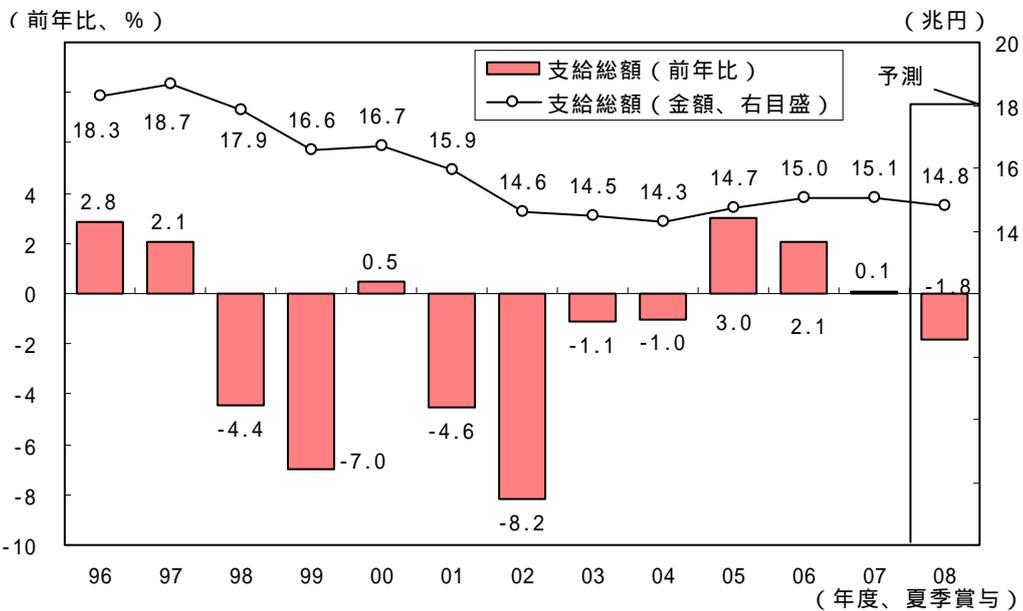
また、支給労働者数割合は2006年度以降低下しているが、常用雇用者数が増加していることから、支給労働者数は3,731万人（前年比 + 1.1%）と5年連続して増加する見込みである（図表4）。しかし、一人当たり平均支給額の減少率が、支給労働者数の増加率を上回るため、2008年夏のボーナス支給総額（民間企業ベース）は、14.8兆円（前年比 - 1.8%）と前年を下回る見込みである（図表5）。

図表4．夏のボーナス：支給労働者数と支給労働者数割合



(注1) 支給労働者数 = 常用雇用労働者(6月) × 支給労働者数割合 (年度、夏季賞与)  
 (注2) 支給労働者数割合とは、全常用労働者に対するボーナス支給事業所の常用労働者の割合  
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

図表5．夏のボーナス：支給総額(金額と前年比)



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

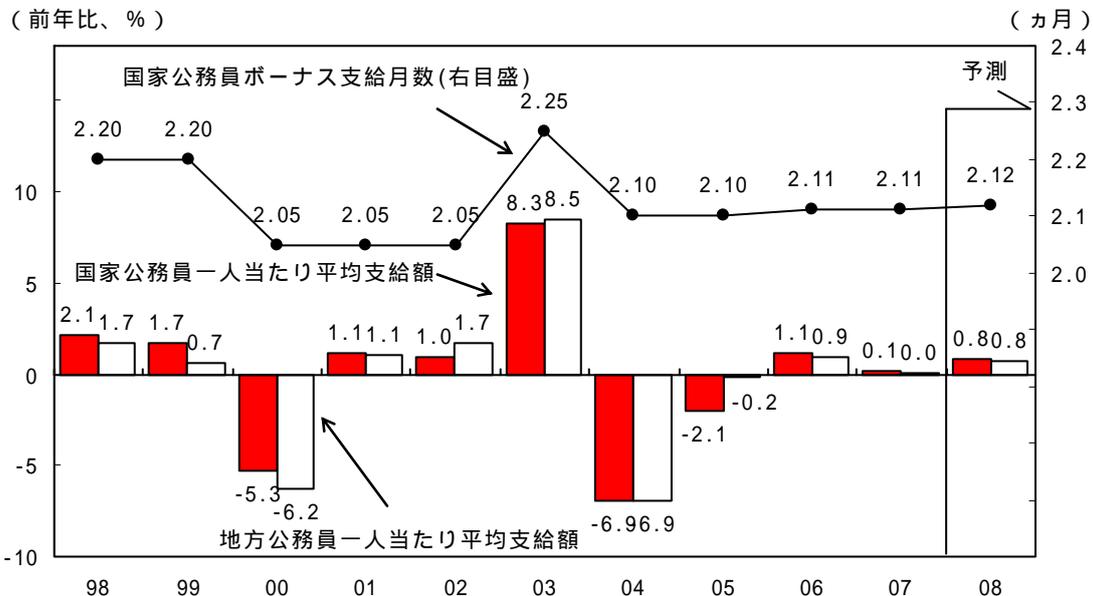
(2) 公務員 ~ 増加の見込み

公務員(一般行政職、ただし管理職および非常勤を除く)の2007年冬のボーナス(期末・勤勉手当)は国が696,300円(前年比+1.8%)、地方が662,000円(同+1.5%、国家公務員と同様の支給月数として試算した場合)と増加した。これは、2007年8月の人事院勧告に基づき、国家公務員については、人事院の2007年の調査結果における民間の給与水準やボーナス支給月数に見合うよう、若年層を対象とした基本給の引き上げなどにより平均で0.35%の給与引上げと、ボーナス支給月数の引上げが行われたためである。2007年6月に支給された夏のボーナスで本来引き上げられるべきであった分も冬のボーナスで支給されたため、増加率が一時的に高くなった。

国家公務員の2008年夏のボーナスは、前年夏のボーナスと比較すると、基本給が増加していることと支給月数が引き上げられていることから、630,000円(前年比+0.8%)と増加が見込まれる。地方公務員のボーナスは、各地域の官民給与格差などによりばらつきがみられるが、国家公務員と同様の引き上げが行われる場合には602,000円(前年比+0.8%)と増加が見込まれる(図表6)。

今年8月の人事院勧告において、民間ボーナス支給実績に合わせて支給月数などが改定される可能性があるが、改定分については2008年冬のボーナスにおいて調整されることになる。

図表6. 公務員の夏のボーナス:一人当たり平均支給額と国家公務員の支給月数



(注1) 国家公務員、地方公務員とも管理職および非常勤を除く一般行政職  
 (注2) 2003年度夏のボーナスの大幅増は従来3月に支給されていた期末手当が廃止された移行措置として6月の期末・勤勉手当(ボーナス)に一部上乘せされたため  
 (出所) 人事院、総務省